

令和6年度

菊川市一般会計予算 説明資料

企画財政部

(企画政策課・財政課・税務課)

静岡県菊川市

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	0004 庁内情報システム運用費 (簡略番号：000173)				

所属 0101030100-0000 企画政策課

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	269,323	145,592	123,731	135,806
財源内訳				
国庫支出金	3,876		3,876	
県支出金				
地方債				
その他	148,831	23,349	125,482	
一般財源	116,616	122,243	5,627	

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
 政策 04 未来に向かって行財政機能をも高めるまちづくり
 施策 02 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします

<事業の目的>
 庁内情報システムを活用し効率的な行政運営ができるよう、システムの安定稼働と利活用を推進する。

<事業の概要>
 市の電算業務が安定かつ円滑に行えるよう機器等を適正に管理し、情報化施策に対応するため必要に応じて各種システムを更新する。

<令和6年度実施内容>
【業務内容】
 住民情報システム等標準化支援業務
 ・住民情報システム等の標準化について現システムからのデータ移行準備作業等に係る支援業務を委託する。
 各種システム保守業務委託
 ・住民情報システム等各種システムの保守業務の委託
 各種OA機器借上業務
 ・住民情報システム等各種システムの借上げ

【要求内容】
 01節 報酬
 ・(新)会計年度任用職員分 1,345千円：サーバ点検等SE業務に係る会計年度任用職員1人分、7.75時間/日・3日/週・12か月分
 03節 職員手当等
 ・(新)パートタイム職員期末勤勉手当 162千円：サーバ点検等SE業務に係る会計年度任用職員1人分、7.75時間/日・3日/週・12か月分
 08節 旅費
 ・(新)パートタイム職員通勤手当分 93千円：サーバ点検等SE業務に係る会計年度任用職員1人分、7.75時間/日・3日/週・12か月分
 10節 需用費
 ・消耗品費 1,805千円(R5 1,900千円)：各種システム機器消耗品
 ・システム機器等修繕料 300千円(R5 同額)：システム機器等修繕
 11節 役務費
 ・通信運搬費 10,430千円(R5 5,098千円)：各種ネットワーク通信料及び標準化対応に伴い、必要となるガバメントクラウドへの接続回線利用料等

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,345		16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	162		18 負担金、補助及び交付金	8,864	6,995
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	93		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,105	2,200	25 寄附金		
11 役務費	10,430	5,098	26 公課費		
12 委託料	190,722	73,010	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	55,602	57,140	予備費		
14 工事請負費		1,149			
15 原材料費			合計	269,323	145,592

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101004	社会保障・税番号制度システム整備費補助金【企画政策課】	3,876	
諸収入	21050201007	県市町村振興協会市町村交付金【企画政策課】	1,322	3,329
諸収入	21050201090	デジタル基盤改革支援補助金	147,509	20,020

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	0004 庁内情報システム運用費 (簡略番号：000173)				

【事業概要】

12節 委託料

- 電算業務委託料 38,226千円 (R5 47,550千円)：ネットワーク機器保守業務委託等各種システム機器保守業務委託
- 住民情報システム等保守業務委託料 9,001千円 (R5 9,158千円)：住民情報システム等保守業務委託
- 自治体DX推進支援業務委託料 142,923千円 (R5 15,730千円)：住民情報システム等標準化支援業務委託
- 社会保障・税番号制度システム整備委託料 572千円 (R5 同額)：統合宛名システム改修等

13節 使用料及び賃借料

- OA機器借上料 38,737千円 (R5 41,732千円)：ネットワーク機器リース等各種システム機器借上げ
- 住民情報システム等借上料 8,710千円 (R5 10,217千円)：住民情報システム等借上げ
- コンピューターソフト使用料 7,030千円 (R5 4,882千円)：ウイルスバスター等ソフト使用料
- OA機器レンタル料 1,125千円 (R5 309千円)：LGWAN接続ルータレンタル料

18節 負担金、補助及び交付金

- 自治体情報セキュリティクラウド負担金 1,824千円 (R5 同額)：県が管理している自治体情報セキュリティクラウドに係る負担金
- 社会保障・税番号制度システム中間サーバ負担金 6,977千円 (R5 3,101千円)：社会保障・税番号制度システムの中核を担う中間サーバ負担金
- 地方公共団体情報システム機構負担金 63千円 (R5 同額)：マイナンバー等の運用支援を実施している地方公共団体情報システム機構負担金

【債務負担行為設定】

債務負担行為番号：749
 期間：令和6年度から令和11年度まで
 事項名：情報系NW運用管理システム保守業務委託（令和6年度）
 概要：情報系NW運用管理システムの保守
 限度額：667千円

債務負担行為番号：750
 期間：令和6年度から令和11年度まで
 事項名：東館ネットワーク機器保守業務委託（令和6年度）
 概要：東館ネットワーク機器の保守
 限度額：832千円

債務負担行為番号：751

所属	0101030100-0000 企画政策課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費				
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他 一般財源			

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
			合計		

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計

(単位：千円)

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 諸統計調査費
事業	0001 諸統計調査費	(簡略番号：001739)			

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
 政 策 01 市民と行政との協働によるまちづくり
 施 策 02 まちづくりを進めるために市政情報を共有します

<事業の目的>
 調査員や統計事務用品の確保を行い、調査の円滑な実施と質の向上を促進することで、国の調査を各種行政上の基準、諸計画立案、企業経営、研究活動等の活用に繋げ、生活や社会経済の発展を図る。

<事業の概要>
 国の各種統計調査において、調査員や調査対象者等の協力をいただきながら調査を円滑に実施するとともに、質の向上を図る。

<令和6年度実施内容>
【業務内容】
 ○諸統計調査業務
 ・各種統計調査の実施に当たり、説明会等への出席、調査用品の確保・保管、指導員・調査員の確保や指導説明会の開催、次年度実施調査の準備等を行う。
 令和6年度実施調査：全国家計構造調査、農林業センサス等

【要求内容】
 01節 報酬
 ・統計調査員、指導員報酬 4,891千円（R5 3,940千円）：統計調査実施に係る指導員報酬及び指導員報酬（全国家計構造調査 指導員1人分・調査員4人分、農林業センサス指導員9人分・調査員136人分）
 ・会計年度任用職員分 1,757千円（R5 166千円）：統計調査実施に係る会計年度任用職員パートタイム1人分、7時間/日・12カ月分（R5 1人分、4時間/日・2カ月分）
 03節 職員手当等
 ・時間外勤務手当 161千円（R5 104千円）：統計調査実施に係る時間外勤務手当
 ・（新）パートタイム職員期末勤勉手当 429千円：統計調査実施に係る会計年度任用職員パートタイム1人分、7時間/日・6月及び12月分
 07節 報償費
 ・（新）報償金 192千円：全国家計構造調査協力世帯への報償金（7,000円×24世帯、1,000円×24世帯）
 08節 旅費
 ・普通旅費 33千円（R5 14千円）：各種統計調査実施、R7国勢調査説明会等に係る旅費、静岡市21回分（R5 9回分）
 ・パートタイム職員通勤手当分 86千円（R5 9千円）：統計調査実施に係る会計年度任

所属	0101030100-0000 企画政策課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	8,353	4,626	3,727	1,023
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	6,257	4,619	1,638
	地方債			
	その他			
一般財源	2,096	7	2,089	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	6,648	4,106	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	590	104	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	192		22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	119	23	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	297	203	25 寄附金		
11 役務費	106	156	26 公課費		
12 委託料	331		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	70	34	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	8,353	4,626

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030202001	各種統計調査交付金	6,257	4,619

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 財政管理費	所属	0101030200-0000 財政課			
事業	0006	予算編成・執行・管理事業費 (簡略番号：010327)			区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
					事業費	8,401	8,233	168	794,058	
					財源内訳					
					国庫支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	219	61	158		
					一般財源	8,182	8,172	10		
【事業概要】										
<総合計画における位置付け>										
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										
政策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり										
施策 03 健全で安定した行財政運営を構築します										
<事業の目的>										
健全で安定した行財政運営を構築するため、予算編成・執行・管理事業において、行政経営システムを活用し、編成作業を適正かつ効率的に行うことで、将来にわたり持続可能な財政基盤の維持を図る。										
<事業の概要>										
当初予算や補正予算について正確かつ効率的に編成作業を行う。										
県の会議や財務事務研究会等に参加し情報収集を図る。										
行政経営システム(財務会計システム)の運用管理を行う。										
<令和6年度実施内容>										
【業務内容】										
予算編成業務										
・当初予算及び補正予算の編成										
・業務知識習得のための研修等への参加										
・地域振興等基金及びまちづくり基金の管理										
【要求内容】										
08節 旅費										
・普通旅費 65千円(R5 67千円)：起債等説明会										
10節 需用費										
・消耗品費 58千円(R5 48千円)：月刊誌の購入等										
13節 使用料及び賃借料										
・行政経営システム使用料 7,986千円(R5 同額)：財務会計システム使用料										
17節 備品購入費										
・消耗品の備品購入費 34千円(R5 32千円)：書籍の購入										
18節 負担金、補助及び交付金										
・職員研修負担金 38千円(R5 同額)：日本経営協会研修負担金										
24節 積立金										
・まちづくり基金利子振替分 48千円(R5 同額)										
・地域振興等基金利子振替分 172千円(R5 14千円)										
【債務負担行為設定】										
債務負担行為番号：811										
【事業費内訳】										
節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初					
01 報酬			16 公有財産購入費							
02 給料			17 備品購入費	34	32					
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	38	38					
04 共済費			19 扶助費							
05 災害補償費			20 貸付金							
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金							
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料							
08 旅費	65	67	23 投資及び出資金							
09 交際費			24 積立金	220	62					
10 需用費	58	48	25 寄附金							
11 役務費			26 公課費							
12 委託料			27 繰出金							
13 使用料及び賃借料	7,986	7,986	予備費							
14 工事請負費			合計	8,401	8,233					
15 原材料費										
【特定財源の内訳】										
財源	科目コード	科目名称		本年度当初	前年度当初					
財産収入	17010201014	まちづくり基金利子		48	47					
財産収入	17010201016	地域振興等基金利子		171	14					

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	所属	0101030200-0000 財政課
事業	0002 庁舎管理費		(簡略番号：000639)				

【事業概要】	
<総合計画における位置付け> その他事業 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う	
概要	01 適正な庁舎管理
事務	01 本庁舎管理業務
<事業の目的> 円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、庁舎管理事業により、本庁舎の修繕や管理経費の支出など適正な維持管理を行い、利用者に安全で快適な施設環境の提供を図る。	
<事業の概要> 本庁舎の建物、敷地、備品の維持管理及び修繕、並びに消耗品、光熱水費、電話回線使用料等の経常的経費の管理を行う。	
<令和6年度実施内容>	
【業務内容】 本庁舎管理業務 ・官庁施設保全連絡会議等への出席 ・本庁舎で使用する消耗品、備品及び自家発電機用燃料の管理 ・電気、ガス、水道、ひかり電話回線使用料等の管理 ・日常的な修繕の実施 ・本庁舎施設、設備、敷地内樹木等管理	
【要求内容】	
01節 報酬	・会計年度任用職員分 1,512千円 (R5 1,435千円)：庁舎管理業務補佐員報酬
03節 職員手当等	・パートタイム職員期末勤勉手当 248千円 (R5 149千円)：庁舎管理業務補佐員期末勤勉手当
08節 旅費	・普通旅費 3千円 (R5 7千円)：災害共済担当者会議、都市管財事務連絡会等 ・パートタイム職員通勤手当分 145千円 (R5 同額)
10節 需用費	・消耗品費 766千円 (R5 681千円)：トイレトペーパー、ゴミ袋、掃除用洗剤、蛍光灯等 ・燃料費 26千円 (R5 24千円)：軽油150 ・電気使用料 24,539千円 (R5 28,009千円)：本庁舎電気使用料、書庫・倉庫(旧町部地区センター)電気使用料 ・ガス使用料 48千円 (R5 57千円)：本庁舎ガス使用料

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	47,855	50,171	2,316	44,485
財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,019	1,879	140	
一般財源	45,836	48,292	2,456	

【事業費内訳】					
節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,512	1,435	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	55	70
03 職員手当等	248	149	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	148	152	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	30,014	32,652	25 寄附金		
11 役務費	4,958	4,878	26 公課費		
12 委託料	10,794	10,705	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	126	130	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	47,855	50,171

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101005	庁舎目的外使用料	2	2
手数料	14020103004	地籍調査資料代	195	121
手数料	14020103005	地番図閲覧手数料	79	154
諸収入	21050201021	公衆電話使用料【財政課】	1	1
諸収入	21050201022	本庁舎電気料等使用者負担金【財政課】	178	134
諸収入	21050201024	市役所本庁舎自販機等設置手数料【財政課】	1,100	1,000
諸収入	21050201025	地番図等コピー・印刷代【財政課】	2	5
諸収入	21050201039	広告事業収入(庁舎掲示物広告掲載料)【財政課】	462	462

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
事業	0007 市有地管理費	(簡略番号：000716)			

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

その他事業 61 効率的な市有財産の管理を推進する

概要 01 適正な地籍調査の実施

事務 01 適正な地番図・基準点管理

< 事業の目的 >

効率的な市有財産の管理を推進するため、市有地管理事業における市営駐車場運営管理、市有地除草作業、市有地売却等による事務などを行い、市有財産の適正な保全を図る。

< 事業の概要 >

市営駐車場の運営管理、市有地除草作業等の市有地管理、市有地購入・売却に伴う分筆登記、市の業務遂行に必要な土地の借上を行う。

< 令和 6 年度実施内容 >

【業務内容】

市有地管理業務

- ・市有地管理用の消耗品、水道代等の管理、一般修繕の実施
- ・公共事業、国調成果修正等に係る分筆登記
- ・普通財産である市有地の除草作業委託、管理委託（地元住民及び地元自治会）、市営駐車場の管理委託の発注
- ・赤土リサイクルセンター借地料の支払い

【要求内容】

10節 需用費

- ・消耗品費 20千円（R5 同額）：市有地管理用消耗品類の購入
- ・市有地管理一般修繕料 315千円（R5 40千円）：側溝修繕（日之出町市有地）、その他一般修繕

11節 役務費

- ・嘱託登記手数料 8,458千円（R5 15,283千円）：事業買取箇所分筆料 8 路線 27 筆ほか

12節 委託料

- ・除草作業委託料 5,018千円（R5 5,466千円）：市有地除草委託業務 22 箇所
- ・市有地管理作業委託料 1,605千円（R5 2,005千円）：地元組織委託業務 2 箇所、その他市有地樹木伐採等委託
- ・駐車場管理委託料 2,244千円（R5 同額）：市営駐車場管理運営業務委託

13節 使用料及び賃借料

- ・土地借上料 1,005千円（R5 同額）：赤土リサイクルセンター

所属	0101030200-0000 財政課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	18,665	29,151	10,486	15,849
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債		3,700	3,700
	その他	6,265	5,357	908
一般財源	12,400	20,094	7,694	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	335	60	25 寄附金		
11 役務費	8,458	15,456	26 公課費		
12 委託料	8,867	9,715	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,005	1,005	予備費		
14 工事請負費		2,915			
15 原材料費			合計	18,665	29,151

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101003	菊川駅前駐車場使用料	2,820	1,873
財産収入	17010101005	旧雇用促進住宅駐車場敷地賃貸料【財政課】	3,445	3,484
地方債	22010502003	道路災害防止対策事業債		1,900
地方債	22010801003	合併特例債【建設課】		1,800

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
事業	0008 その他施設管理費 (簡略番号：000739)				

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 その他事業 61 効率的な市有財産の管理を推進する
 概要 02 適正な市有財産の管理
 事務 01 普通財産の管理・有効利用

<事業の目的>
 効率的な市有財産の管理を推進するため、その他施設管理事業により、駅前トイレ等の施設の適切な維持管理により、市有財産の適正な保全を図る。

<事業の概要>
 駅前トイレ及びマイクロバス車庫等の維持管理を行う。

<令和6年度実施内容>
【業務内容】
 その他施設管理業務
 ・駅前トイレの清掃
 ・トイレトーパー、トイレ用洗剤、清掃用具等消耗品、電気料、水道料の管理
 ・駅前トイレ、マイクロバス車庫等の一般修繕
 ・駅前トイレ、マイクロバス車庫の火災保険加入手続

【要求内容】
 10節 需用費
 ・消耗品費 10千円 (R5 同額)：施設管理用一般消耗品
 ・電気使用料 126千円 (R5 同額)：マイクロバス車庫、堀之内地内防犯灯、駅前トイレの電気使用料
 ・水道使用料 321千円 (R5 296千円)：マイクロバス車庫、駅前トイレ、堀之内体育館ビニールハウスの上水道料、駅前トイレの上下水道料
 ・その他施設一般修繕料 250千円 (R5 30千円)：一般修繕等
 11節 役務費
 ・火災保険料 15千円 (R5 10千円)：マイクロバス車庫、舟岡山追悼施設、虹の丘集会所、西通り公会堂、駅前トイレ
 12節 委託料
 ・施設管理委託料 1,146千円 (R5 1,215千円)：駅前トイレ清掃管理委託
 13節 使用料及び賃借料
 ・土地借上料 219千円 (R5 同額)：駅前トイレ敷地賃借料

所属		0101030200-0000 財政課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	2,087	1,906	181	2,605	
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	252	2	250		
一般財源	1,835	1,904	69		

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	707	462	25 寄附金		
11 役務費	15	10	26 公課費		
12 委託料	1,146	1,215	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	219	219	予備費		
14 工事請負費			合計	2,087	1,906
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21050201028	火災保険料地元負担金【財政課】	2	2
諸収入	21050201047	公有建物災害共済金	250	

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 自治振興費
事業	0010 地区振興費 (簡略番号：019498)				

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 その他事業 61 効率的な市有財産の管理を推進する
 概要 02 適正な市有財産の管理
 事務 01 普通財産の管理・有効利用

<事業の目的>
 地区振興費により、地域の住民団体が実質的に管理する普通財産の市有地を有効活用することにより、当該地域の振興を図る。

<事業の概要>
 各地区が実質的に管理する市有地の貸付料相当額を、当該地域の住民団体に補助金として交付する。

<令和6年度実施内容>
【業務内容】
 ○地区振興費補助金交付業務
 ・各地区が実質的に管理している市有地の貸付事務を行い、貸付料相当額を当該地域の住民団体に補助金として交付する。
 ・西方財産区振興費補助金：太陽光発電事業用地 ほか 2 箇所貸付分
 ・東富田区財産管理委員会振興費補助金：ホロンゴルフクラブ用地貸付分
 ・三沢財産管理委員会振興費補助金：中部電力鉄塔用地貸付分
 ・河東財産区管理会振興費補助金：菊川南陵高等学校等用地 ほか 2 箇所貸付分
 ・高橋財産区管理会振興費補助金：菊川石山ソーラー用地貸付分

【要求内容】
 18節 負担金、補助及び交付金
 ・西方地区振興費補助金 2,059千円 (R5 同額)：西方地区管理地貸付料 3 箇所
 ・富田地区振興費補助金 1,829千円 (R5 同額)：富田地区管理地貸付料 1 箇所
 ・三沢地区振興費補助金 26千円 (R5 同額)：三沢地区管理地貸付料 1 箇所
 ・河東地区振興費補助金 1,026千円 (R5 同額)：河東地区管理地貸付料 3 箇所
 ・高橋地区振興費補助金 699千円 (R5 同額)：高橋地区管理地貸付料 1 箇所

所屬		0101030200-0000 財政課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	5,639	5,653	14	5,174	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	5,635	5,648	13	
一般財源	4	5	1		

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,639	5,653
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	5,639	5,653
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010101001	土地建物賃貸料【財政課】	5,173	5,173
財産収入	17010101006	南陵学園敷地賃貸料【財政課】	462	462
財産収入	17020101001	市有地売却代		13

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計

(単位：千円)

款	12 公債費	項	01 公債費	目	01 元金
事業	0001 長期債元金償還費(一般会計)	(簡略番号：007475)			

所属 0101030200-0000 財政課

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	2,032,817	2,189,533	156,716	2,263,900
財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	46,794	8,667	38,127	
一般財源	1,986,023	2,180,866	194,843	

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 その他事業 62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する
 概要 01 安定した財政基盤の構築
 事務 01 財政の健全化

<事業の目的>
 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、長期債元金償還事業(一般会計)による起債元金の適正な管理により、市の健全な財政運営を図る。

<事業の概要>
 長期債の元金償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。

<令和6年度実施内容>
【業務内容】
 長期債償還事務
 ・長期債の元金償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。
 ・償還方法：固定金利方式 半年賦元利均等及び半年賦元金均等方式 整備内容の耐用年数に応じて5～30年償還(0～5年据置)。臨時財政対策債については20年償還(10年で利率見直し)

【要求内容】
 22節 償還金、利子及び割引料
 ・長期債償還元金 2,032,817千円(R5 2,189,533千円)

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	2,032,817	2,189,533
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	2,032,817	2,189,533
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19020801001	減債基金繰入金	45,907	7,769
諸収入	21030102001	住宅資金貸付金償還金(元金)	324	324
諸収入	21050201010	牧之原簡易水道事業出資負担金【財政課】	563	574

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 賦課徴収費
事業	0001 収納管理業務費	(簡略番号：001467)			

所属 0101030300-0000 税務課

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	19,235	15,550	3,685	22,386
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	34	34	
一般財源	19,201	15,516	3,685	

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

- 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
- 政策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
- 施策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

< 事業の目的 >

健全で安定した行財政運営を構築するため、収納管理業務により、収納状況の把握に努めるとともに迅速で適切な収納事務や過誤納金処理を行うことで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

< 事業の概要 >

市税の収納状況を的確に把握するとともに迅速で適正な市税の収納管理、過誤納金の処理を行い、公平かつ適正な収納業務に努める。

< 令和 6 年度実施内容 >

【業務内容】

- ・市税の収納管理業務
- ・市税の過誤納付金の還付、充当処理業務
- ・督促状発送業務
- ・口座振替に係る口座情報の登録及び金融機関とのデータ連携業務
- ・地方税共通納税関係に係る業務
- ・市税の決算処理業務
- ・コンビニエンスストア収納業務
- ・スマートフォン収納業務
- ・収納に関する調査、報告業務
- ・税システム標準化対応に係る業務

【要求内容】

- 08節 旅費
 - ・普通旅費 22千円 (R5 46千円)：収納管理業務に係る研修会・会議参加に要する旅費
- 10節 需用費
 - ・消耗品費 230千円 (R5 同額)：口振依頼書収納用ファイル等収納業務に係る消耗品及び税関係参考書籍購入費用
 - ・印刷製本費 1,970千円 (R5 1,752千円)：窓空き封筒、税共通納付書作成費等
- 11節 役務費
 - ・口座振替手数料 1,178千円 (R5 946千円)：口座振替手数料
 - ・コンビニ収納手数料 2,095千円 (R5 1,969千円)：コンビニ収納手数料
- 12節 委託料
 - ・電算業務委託料 1,160千円 (R5 1,083千円)：(経常)大量印刷業務委託の帳票印刷

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,723	105
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	22	46	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,200	1,982	25 寄附金		
11 役務費	3,273	2,915	26 公課費		
12 委託料	7,243	7,388	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,774	3,114	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	19,235	15,550

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21050201036	広告事業収入(納税通知用封筒広告掲載料)【税務課】	34	34

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 賦課徴収費
事業	0002 徴収対策業務費 (簡略番号：001502)				

所属	0101030300-0000 税務課
----	---------------------

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	8,682	8,364	318	13,077
財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	45	308	263	
一般財源	8,637	8,056	581	

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
 政策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
 施策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>
 健全で安定した行財政運営を構築するため、徴収対策業務により、市税の滞納について、適正に滞納処分を実施していくことにより、滞納者数及び滞納額を減らすことで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>
 滞納者の資力等の状況を調査・把握し、速やかに滞納処分を実施する。

<令和6年度実施内容>
【業務内容】
 ・滞納者に対する財産調査業務
 ・滞納処分業務
 ・不納欠損処理業務
 ・静岡地方税滞納整理機構への徴収移管業務
 ・税システム標準化対応に係る業務

【要求内容】
 01節 報酬
 ・会計年度任用職員分 1,071千円 (R5 1,016千円)：パートタイム職員給与、時間外手当 (1人分)
 03節 職員手当等
 ・パートタイム職員期末勤勉手当 165千円 (R5 100千円)：1人分
 08節 旅費
 ・普通旅費 69千円 (R5 74千円)：徴収業務に係る研修会・会議参加に要する旅費
 ・パートタイム職員通勤手当分 86千円 (R5 同額)：1人分
 10節 需用費
 ・消耗品費 36千円 (R5 40千円)：徴収に係る消耗品及び書籍の購入費
 ・印刷製本費 243千円 (R5 100千円)：徴収用窓空き封筒作成等
 11節 役務費
 ・預貯金調査手数料 44千円 (R5 49千円)：金融機関預貯金調査の回答に係るコピー代
 12節 委託料
 ・電算業務委託料 977千円 (R5 同額)：滞納整理システムの保守料
 13節 使用料及び賃借料
 ・滞納整理システム機器等借上料 1,559千円 (R5 同額)：滞納整理システムのリース

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,071	1,016	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	165	100	18 負担金、補助及び交付金	4,102	3,770
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	155	160	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	279	140	25 寄附金		
11 役務費	44	237	26 公課費		
12 委託料	977	1,052	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,889	1,889	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	8,682	8,364

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21050201017	県市町村振興協会研修助成金【総務課】	45	45
諸収入	21050201019	滞納処分雑入【税務課】		263

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 賦課徴収費
事業	0003 市民税業務費		(簡略番号：010292)		

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
 政策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
 施策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>
 健全で安定した行財政運営を構築するため、市民税業務により、個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>
 個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税に関する申告・通知の受付及び調査を的確に処理し、課税データ処理と突合チェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。

<令和6年度実施内容>
【業務内容】
 ・個人市民税の課税業務
 ・法人市民税の課税業務
 ・国民健康保険税の課税業務
 ・確定申告受付業務の見直し
 ・確定申告業務
 ・特別徴収税額通知電子化に係るシステム改修業務
 ・税システム標準化対応に係る業務
 ・電子申告（国税連携・eLTAX）の運用、管理
 ・課税調査、報告

【要求内容】
 01節 報酬
 ・会計年度任用職員分 1,404千円（R5 1,744千円）：パートタイム職員給与、時間外手当（3人分）（R5 4人分）
 08節 旅費
 ・普通旅費 54千円（R5 62千円）：市民税業務に係る研修会、会議参加職員旅費
 ・パートタイム職員旅費分 4千円（R5 同額）：市民税業務に係る研修会参加（会計年度任用職員旅費）
 ・パートタイム職員通勤手当分 63千円（R5 84千円）：パートタイム職員通勤手当（3人分）（R5 4人分）
 10節 需用費
 ・消耗品費 319千円（R5 335千円）：確定申告用消耗品ほか

所属	0101030300-0000 税務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	57,795	55,392	2,403	36,071
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2,032	2,190	158
	地方債			
	その他			
一般財源	55,763	53,202	2,561	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,404	1,744	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		74
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,343	2,121
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	20,000	20,000
08 旅費	121	150	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,899	1,863	25 寄附金		
11 役務費		6	26 公課費		
12 委託料	25,755	22,760	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6,273	6,674	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	57,795	55,392

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030201001	県民税徴収取扱費交付金	2,032	2,190

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 賦課徴収費
事業	0004 固定資産税業務費	(簡略番号：010237)			

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
 政策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
 施策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>
 健全で安定した行財政運営を構築するため、固定資産税業務により、固定資産税・都市計画税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>
 固定資産税・都市計画税の課税に関する調査・確認及び評価を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。

<令和6年度実施内容>
【業務内容】
 ・固定資産税の課税業務（土地及び家屋、償却資産）
 ・都市計画税の課税業務（土地及び家屋）
 ・評価替え（時点修正及びR9）業務
 ・実地調査及び現況確認業務
 ・納税義務者の把握及び確認業務
 ・固定資産税及び都市計画税に関する調査報告業務
 ・税システム標準化対応に係る業務
 ・自治体情報システムの標準化及び共通化業務

【要求内容】
 08節 旅費
 ・普通旅費 66千円（R5 82千円）：固定資産税業務に係る研修、会議等の旅費
 10節 需用費
 ・消耗品費 96千円（R5 同額）：家屋台帳用上質紙、家屋調査用手袋、概要調書用ファイル、その他固定資産税業務に係る参考図書ほか
 ・印刷製本費 492千円（R5 506千円）：償却資産申告に係る印刷、納税通知書及び課税明細書等の専用紙印刷
 12節 委託料
 ・電算業務委託料 9,145千円（R5 5,554千円）：（経常）家屋評価システムの保守料、過年度課税台帳システムの保守料、大量印刷業務委託の帳票印刷及び後処理費用、固定資産税の年次処理、償却資産申告に係るデータ入力、自治体情報システム標準化及び共通化に係る法務局登記データ取込支援
 ・評価業務委託料 32,956千円（R5 42,141千円）：土地データ基礎資料更新及び評価替

所属	0101030300-0000 税務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	50,898	56,731	5,833	71,410
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		7	7
	地方債			
	その他	3,309	40	3,269
一般財源	47,589	56,684	9,095	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	95	115
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	2,000	2,000
08 旅費	66	82	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	588	602	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	45,514	51,178	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,635	2,754	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	50,898	56,731

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020801002	地震・津波対策等減災交付金（業務活動）		7
諸収入	21050201017	県市町村振興協会研修助成金【総務課】	20	40
諸収入	21050201090	デジタル基盤改革支援補助金	3,289	

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 賦課徴収費
事業	0005 諸税業務費	(簡略番号：011682)			

所属		0101030300-0000 税務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	11,465	5,819	5,646	8,412	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	22		22	
一般財源	11,443	5,819	5,624		

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
 政策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
 施策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>
 健全で安定した行財政運営を構築するため、諸税業務により、軽自動車税（種別割・環境性能割）及び市たばこ税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>
 軽自動車税（種別割・環境性能割）の課税に関する申告の受付及び登録を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。
 また、市たばこ税についても申告書の発送及び収納管理を的確に実施し、適正な収納業務に努める。

<令和6年度実施内容>
【業務内容】
 ・軽自動車税（種別割）の課税業務
 ・軽自動車税（環境性能割）に関する業務
 ・軽自動車台帳管理業務
 ・市たばこ税の収納管理業務
 ・軽自動車税（種別割・環境性能割）及び市たばこ税に関する調査、報告業務
 ・税システム標準化対応に係る業務
 ・二輪軽自動車OSS（軽自動車保有関係手続のワンストップサービス）、JNKSシステム（軽自動車税納付確認システム）導入

【要求内容】
 01節 報酬
 ・会計年度任用職員分 1,071千円（R5 1,016千円）：パートタイム職員給与、時間外手当（1人分）
 03節 職員手当等
 ・パートタイム職員期末勤勉手当 165千円（R5 100千円）：1人分
 08節 旅費
 ・普通旅費 22千円（R5 46千円）：諸税業務に係る研修会、会議参加に要する旅費
 ・パートタイム職員旅費分 4千円（R5 同額）：諸税業務に係る会計年度任用職員の研修会、会議参加に要する旅費
 ・パートタイム職員通勤手当分 51千円（R5 同額）：1人分
 10節 需用費

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,071	1,016	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	165	100	18 負担金、補助及び交付金	1,640	1,467
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	50	100
08 旅費	77	101	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	705	354	25 寄附金		
11 役務費	950	928	26 公課費		
12 委託料	6,807	1,753	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	11,465	5,819
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21050201036	広告事業収入（納税通知用封筒広告掲載料）【税務課】	22	

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	1	1	1	-	個人市民税現年度分	-	2,304,000	2,503,000	▲ 199,000	
1	1	1	1	1	個人市民税現年度分	税務課	2,304,000	2,503,000	▲ 199,000	<p>令和6年1月1日現在、市内に住所を有する個人等の前年1月1日～12月31日までの所得等に応じて課税されるもの 経済低迷からの持ち直しの動きによる個人所得は増加しているが、今年度は、定額減税が実施されるため減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得割額 2,461,000千円 (前年度 2,450,000千円 / +11,000千円) ・均等割額 80,022千円 (前年度 90,000千円 / ▲9,978千円) <p>年額 R 5 : 3,500円 → R 6 : 3,000円 小計 2,541,022千円 × 98.55% ≒ 2,504,000千円 (前年度 2,540,000千円 × 98.57% ≒ 2,503,000千円 / +1,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定額減税による見込額の反映 201,745千円 × 収入率98.55% ≒ 198,819千円 ≒ 200,000千円 <p>合計 2,504,000千円 - 200,000千円 = 2,304,000千円 (前年度 2,503,000千円 / ▲199,000千円)</p>
1	1	1	2	-	個人市民税滞納繰越分	-	26,000	24,000	2,000	
1	1	1	2	1	個人市民税滞納繰越分	税務課	26,000	24,000	2,000	個人市民税の滞納繰越分を徴収するもの 過去の収入実績に基づく試算による増 (前年度 24,000千円 / +2,000千円)

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	1	2	1	-	法人市民税現年度分	-	400,000	382,000	18,000	
1	1	2	1	1	法人市民税現年度分	税務課	400,000	382,000	18,000	市内に事務所等を有する法人が納税義務者となり課税されるもの 経済低迷からの持ち直しの動きによる企業収益の改善による増 ・法人税割 271,388千円 (前年度 252,221千円／+19,167千円) ・均等割 131,244千円 (前年度 131,101千円／+143千円) 合計 402,632千円×99.53%≒400,000千円 (前年度 383,322千円×99.81%≒382,000千円／+18,000千円)
1	1	2	2	-	法人市民税滞納繰越分	-	600	230	370	
1	1	2	2	1	法人市民税滞納繰越分	税務課	600	230	370	法人市民税の滞納繰越分を徴収するもの 過去の収入実績額に基づく試算による増 (前年度 230千円／+370千円)
1	2	1	1	-	固定資産税現年度分	-	3,671,000	3,801,000	▲ 130,000	
1	2	1	1	1	固定資産税現年度分	税務課	3,671,000	3,801,000	▲ 130,000	1月1日現在の土地及び家屋、償却資産に課税されるもの 令和6年度評価替え及び償却資産申告の減少見込みによる減 ・土地 1,040,454千円 (前年度 1,047,617千円／▲7,163千円) ・家屋 1,491,190千円 (前年度 1,571,906千円／▲80,716千円) ・償却資産 1,168,000千円 (前年度 1,211,273千円／▲43,273千円) 合計 3,699,644千円×99.23%≒3,671,000千円 (前年度 3,830,796千円×99.23%≒3,801,000千円／▲130,000千円)

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	2	1	2	-	固定資産税滞納繰越分	-	17,000	15,000	2,000	
1	2	1	2	1	固定資産税滞納繰越分	税務課	17,000	15,000	2,000	固定資産税の滞納繰越分を徴収するもの 過去の収入実績に基づく試算による増 (前年度 15,000千円 / +2,000千円)
1	2	2	1	-	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	-	2,287	2,295	▲ 8	
1	2	2	1	1	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	税務課	2,287	2,295	▲ 8	県有資産所在市町村に納付される交付金 土地及び家屋の評価変動率見込みによる減 (前年度 2,295千円 / ▲ 8千円)
1	3	1	1	-	軽自動車税現年課税分	-	9,000	9,000	0	
1	3	1	1	2	軽自動車税(環境性能割)現年度分	税務課	9,000	9,000	0	3輪以上の軽自動車(新車・中古車)の取得価格に対して課税されるもの 過去の収入実績に基づく試算 (前年度 9,000千円 / 増減なし)

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	3	2	1	-	軽自動車税現年課税分	-	181,000	176,000	5,000	
1	3	2	1	1	軽自動車税(種別割)現年度分	税務課	181,000	176,000	5,000	<p>毎年4月1日に所有する下記軽自動車等に課税されるもの グリーン化特例により令和5年4月1日以降の新車登録車両で一定性能を有する3輪以上の軽自動車に「軽課」、最初の新規検査から13年を経過した3輪以上の軽自動車に「重課」が適用される。 試算により課税台数の増加見込みによる増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原動機付自転車 4,850,500円 (2,293台) (前年度 4,955,300円/▲104,800円) ・2輪4輪軽自動車等 171,780,941円 (19,946台) (前年度 166,971,500円/+4,809,441円) ・小型特殊自動車 1,477,600円 (499台) (前年度 1,468,000円/+9,600円) ・2輪小型自動車 6,120,000円 (1,020台) (前年度 6,174,000円/▲54,000円) <p>合計 184,229,041円×98.44%≒181,000千円 (前年度 179,568,800円×98.39%≒176,000千円/+5,000千円)</p>
1	3	2	2	-	軽自動車税滞納繰越分	-	1,000	1,000	0	
1	3	2	2	1	軽自動車税(種別割)滞納繰越分	税務課	1,000	1,000	0	<p>軽自動車税の滞納繰越分を徴収するもの 過去の収入実績に基づく試算 (前年度 1,000千円/増減なし)</p>
1	4	1	1	-	市たばこ税現年課税分	-	309,000	291,000	18,000	
1	4	1	1	1	市たばこ税現年課税分	税務課	309,000	291,000	18,000	<p>たばこ税のうち市税分 過去の収入実績額に基づく試算による増 (前年度 291,000千円/+18,000千円)</p>

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	5	1	1	-	都市計画税現年度分	-	336,000	345,000	▲ 9,000	
1	5	1	1	1	都市計画税現年度分	税務課	336,000	345,000	▲ 9,000	市内の都市計画区域のうち、用途地域内における1月1日現在の土地及び家屋に課税されるもの 令和6年度評価替え及び償却資産申告の減少見込みによる減 ・土地 158,704千円 (前年度 159,547千円/▲843千円) ・家屋 180,587千円 (前年度 188,515千円/▲7,928千円) 合計 339,291千円×99.23%≒336,000千円 (前年度 348,062千円×99.23%≒345,000千円/▲9,000千円)
1	5	1	2	-	都市計画税滞納繰越分	-	1,000	1,000	0	
1	5	1	2	1	都市計画税滞納繰越分	税務課	1,000	1,000	0	都市計画税の滞納繰越分を徴収するもの 過去の収入実績に基づく試算による (前年度 1,000千円/増減なし)
2	1	1	1	-	地方揮発油譲与税	-	74,000	70,000	4,000	
2	1	1	1	1	地方揮発油譲与税	財政課	74,000	70,000	4,000	揮発油（ガソリン等）に課税される地方揮発油税（国税）の42/100相当（58/100相当額は都道府県及び指定市）。配分額は、前年4月1日現在の市町道延長及び面積により算定される。
2	2	1	1	-	自動車重量譲与税	-	225,000	207,000	18,000	
2	2	1	1	1	自動車重量譲与税	財政課	225,000	207,000	18,000	自動車重量税（国税）の431/1000相当額。配分額は、前年4月1日現在の市町道延長及び面積により算定される。

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
2	3	1	1	-	森林環境譲与税	-	10,200	8,300	1,900	
2	3	1	1	1	森林環境譲与税	財政課	10,200	8,300	1,900	森林環境税（国税：1,000円/年（国内に住所を有する個人が対象））の9/10相当額が市町村、残りの1/10相当額が都道府県へ譲与される。（段階的に譲与額が引き上げられる。下記※参照）配分額は、私有林人工林面積（50%）・林業就業者数（20%）・人口（30%）により算定される。
3	1	1	1	-	利子割交付金	-	2,700	3,300	▲ 600	
3	1	1	1	1	利子割交付金	財政課	2,700	3,300	▲ 600	預貯金利子及び金融（類似）商品の収益に課税される5%の県民税利子割から、法人に係る法人税割等との調整を行い、さらに事務費を控除した額の3/5相当額。配分額は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。
4	1	1	1	-	配当割交付金	-	43,100	37,000	6,100	
4	1	1	1	1	配当割交付金	財政課	43,100	37,000	6,100	個人に係る一定の上場株式等の配当等に課税される5%の県民税配当割から事務費を控除した額の3/5相当額。配分額は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。
5	1	1	1	-	株式等譲渡所得割交付金	-	69,300	37,000	32,300	
5	1	1	1	1	株式等譲渡所得割交付金	財政課	69,300	37,000	32,300	個人に係る一定の特定口座における上場株式等の譲渡所得等に課税される5%の県民税株式等譲渡割から事務費を控除した額の3/5相当額。配分額は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初予算額(a)	前年度予算額(b)	差額(a-b)	説明
6	1	1	1	-	法人事業税交付金	-	108,900	98,000	10,900	
6	1	1	1	1	法人事業税交付金	財政課	108,900	98,000	10,900	県において徴収した法人事業税の7.7%が市町に交付されるもので、令和5年度以降は、従業者数の割合で配分される。
7	1	1	1	-	地方消費税交付金	-	1,159,600	1,238,000	▲ 78,400	
7	1	1	1	1	地方消費税交付金	財政課	1,159,600	1,238,000	▲ 78,400	地方消費税：国税である消費税と同様に、商品の販売やサービスの提供割合に対して課税される都道府県税。平成31年10月より消費税額の割合が17/63か22/78、消費税率10%で換算すると、1.7%から2.2%に引き上げられた。 地方消費税交付金：地方消費税の1/2相当額が、国勢調査の人口及び経済センサス基礎調査の従業者数により按分され、市町に交付される。なお、税率引上げ分については人口のみで案分される。 地方消費税率引上げ分に係る地方消費税の用途：消費税率10%は7.8%の国税、2.2%の地方消費税に分けられ、地方分2.2%のうち1.2%が引上げ分（社会保障財源分）として社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化対策）に充てることとされており、本市においても社会福祉総務費や高齢者福祉費等の社会福祉費、国民健康保険費や国民年金費、介護保険推進費等の社会保険費、病院費や母子保健事業費等の保健衛生費等の各分野に充当している。
8	1	1	1	-	ゴルフ場利用税交付金	-	50,600	55,000	▲ 4,400	
8	1	1	1	1	ゴルフ場利用税交付金	財政課	50,600	55,000	▲ 4,400	ゴルフ場利用者に課税されるゴルフ場利用税（県税・標準税率は800円/1人、制限税率1,200円）の7/10相当額。交付目的は、ゴルフ場周辺の道路整備、雨水による流出土砂の整理等財政需要の増加に対応するため。対象施設は、静岡カントリー浜岡コース（交付額は面積により御前崎市と按分）、ホロンゴルフ倶楽部、菊川カントリークラブの3施設

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
9	1	1	1	-	環境性能割交付金	-	51,600	44,000	7,600	
9	1	1	1	1	環境性能割交付金	財政課	51,600	44,000	7,600	自動車を取得した時に、自動車への負荷の程度に応じて課された額の40.85%相当額が、市町に対して道路の延長及び面積により按分され交付される。
10	1	1	1	-	地方特例交付金	-	260,000	63,000	197,000	
10	1	1	1	1	地方特例交付金	財政課	260,000	63,000	197,000	住宅借入金等特別税額控除による個人市民税減収額を補填するため交付される減収補填特例交付金
10	2	1	1	-	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	1	1	0	
10	2	1	1	1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	財政課	1	1	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小企業等を支援するために行われる固定資産税の特例措置の拡充等による減収を補填するため、令和3年度から令和8年度までの間、交付される減収補填特別交付金
11	1	1	1	-	地方交付税	-	3,458,000	3,351,000	107,000	
11	1	1	1	1	普通交付税	財政課	3,058,000	2,951,000	107,000	市町村が標準的な一定水準の行政事務を遂行するために必要な経費（基準財政需要額）のうち、地方税等の収入見込額（基準財政収入額）で賄えないとされた財源不足額（交付基準額）について、国税の一定額等が国から再配分されるもの
11	1	1	1	2	特別交付税	財政課	400,000	400,000	0	普通交付税算定に用いる基準財政需要額に捕捉されなかった特別の財政需要（災害、干害等）を考慮し、国から配分されるもの。特別交付税の総額（都道府県分+市町村分）は地方交付税総額の6%に相当する額

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
12	1	1	1	-	交通安全対策特別 交付金	-	8,000	9,200	▲ 1,200	
12	1	1	1	1	交通安全対策特別 交付金	財政課	8,000	9,200	▲ 1,200	道路交通法反則金から事務手数料相当額を控除した額。交付額は、過去2年間の交通事故発生件数、人口集中地区の人口及び改良済道路延長により算定される。交付金は、地方公共団体が単独事業として実施する交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てる。
14	1	1	1	-	施設使用料	-	2,822	1,875	947	
14	1	1	1	3	菊川駅前駐車場使 用料	財政課	2,820	1,873	947	菊川駅前市営駐車場利用者からの使用料（駐車可能台数19台） <充当先> 2.1.5.7 市有地管理費 2,820千円
14	1	1	1	5	庁舎目的外使用料	財政課	2	2	0	広告付き庁舎周辺案内図板設置に係る庁舎目的外使用料 1件 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 2千円
14	2	1	3	-	事務手数料	-	274	275	▲ 1	
14	2	1	3	4	地籍調査資料代	財政課	195	121	74	地籍調査図の閲覧等による手数料 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 195千円
14	2	1	3	5	地番図閲覧手数料	財政課	79	154	▲ 75	地番図の閲覧に係る手数料 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 79千円
14	2	1	4	-	督促手数料	-	3	3	0	
14	2	1	4	1	市民税督促手数料	税務課	1	1	0	市民税の督促に係る手数料 ※督促手数料は平成26年度をもって廃止済み

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
14	2	1	4	2	固定資産税督促手数料	税務課	1	1	0	固定資産税の督促に係る手数料 ※督促手数料は平成26年度をもって廃止済み
14	2	1	4	3	軽自動車税督促手数料	税務課	1	1	0	軽自動車税の督促に係る手数料 ※督促手数料は平成26年度をもって廃止済み
15	2	1	1	-	総務管理費補助金	-	3,876	0	3,876	
15	2	1	1	4	社会保障・税番号 制度システム整備 費補助金【企画政 策課】	企画政策課	3,876	0	3,876	中間サーバ負担金（システム更改分）に係る補助金 <充当先> 2.1.1.4 庁内情報システム運用費 3,876千円
15	2	1	10	-	地方創生臨時交付 金	-	62,252	0	62,252	
15	2	1	10	2	物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交付金	企画政策課	62,252	0	62,252	エネルギー価格高騰への省エネ転換に対する投資や対策を講ずる市民、事業者等への支援及び物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援をするための交付金 <充当先> 2.1.8.8 防犯対策推進費 9,996千円 4.1.9.8 地球温暖化対策費 20,996千円 10.6.4.2 給食運営費 31,260千円
15	2	1	11	-	地域少子化対策重 点推進交付金	-	6,000	6,000	0	
15	2	1	11	1	地域少子化対策重 点推進交付金	企画政策課	6,000	6,000	0	結婚新生活支援事業に係る交付金 <充当先> 2.1.7.13 出会い・結婚サポート事業費 6,000千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
15	2	1	12	-	デジタル田園都市 国家構想交付金	-	5,939	50,375	▲ 44,436	
15	2	1	12	1	デジタル田園都市 国家構想交付金 (デジタル実装 タイプ)	企画政策課	5,939	50,375	▲ 44,436	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援するための交付金 <充当先> 2.3.1.3 戸籍住民基本台帳総務費 1,452千円 10.5.6.4 図書館総務費 4,487千円
16	2	1	3	-	総務費補助金	-	24,257	15,357	8,900	
16	2	1	3	1	特定発電所周辺地 域振興対策事業費 補助金	企画政策課	15,357	15,357	0	特定発電所の周辺における地域の振興と地域住民の福祉の向上を図るため、特定発電所周辺地域振興対策事業を実施する市町への補助金 <充当先> 8.2.3.1 市単独市道改良整備事業費 15,357千円
16	2	1	3	10	ふじのくにフロン ティア推進エリア 形成事業費補助金	企画政策課	4,234	0	4,234	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組を推進し、持続的成長を遂げる地域づくりの先導的モデルとなるふじのくにフロンティア推進エリア形成事業を実施する市町に対する補助金 <充当先> 6.1.3.15 茶業振興費 775千円 8.4.1.3 駅北整備事業費 3,459千円
16	2	1	3	11	ふじのくにフロン ティア地域循環共 生圏形成事業費補 助金	企画政策課	4,666	0	4,666	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組を推進し、持続的成長を遂げる地域づくりの先導的モデルとなるふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業を実施する市町に対する補助金 <充当先> 6.1.3.15 茶業振興費 1,333千円 7.1.1.3 創業・事業承継等支援事業費 3,333千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
16	3	2	1	-	徴税費委託金	-	79,500	79,500	0	
16	3	2	1	1	県民税徴収取扱費 交付金	税務課	79,500	79,500	0	県民税納税義務者数に応じて県から支払われる事務委託費 <充当先> 2.2.1.3 市民税業務費 2,032千円 2.2.3.2 職員給与費(税務課) 77,468千円
16	3	2	2	-	統計調査費委託金	-	6,257	4,619	1,638	
16	3	2	2	1	各種統計調査交付 金	企画政策課	6,257	4,619	1,638	国や県の委託を受けて実施する各種統計調査に必要な経費のための交付金 ・農林業センサス(5年毎) 4,488千円 ・全国家計構造調査(5年毎) 1,300千円 ・国勢調査準備(5年毎) 295千円 ・人口動態調査(毎年) 53千円 ・学校基本調査(毎年) 24千円 ・県単独統計調査事業(毎年) 74千円 ・統計調査員確保対策事業(毎年) 17千円 ・経済センサス調査区管理(毎年) 6千円 <充当先> 2.5.2.1 諸統計調査費 6,257千円
17	1	1	1	-	土地建物貸付収入	-	27,233	27,481	▲ 248	
17	1	1	1	1	土地建物賃貸料 【財政課】	財政課	23,326	23,535	▲ 209	市有財産(土地、建物)の貸付料 <充当先> 2.1.6.10 地区振興費 5,173千円
17	1	1	1	5	旧雇用促進住宅駐 車場敷地賃貸料 【財政課】	財政課	3,445	3,484	▲ 39	旧雇用促進住宅の駐車場賃貸料 市内4か所 <充当先> 2.1.5.7 市有地管理費 3,445千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
17	1	1	1	6	南陵学園敷地賃貸料【財政課】	財政課	462	462	0	菊川南陵高等学校の敷地賃貸料 貸付面積3,561㎡ <充当先> 2.1.6.10 地区振興費 462千円
17	1	2	1	-	利子及び配当金	-	219	61	158	
17	1	2	1	14	まちづくり基金利子	財政課	48	47	1	まちづくり基金の運用による利子 <充当先> 2.1.3.6 予算編成・執行・管理事業費 48千円
17	1	2	1	16	地域振興等基金利子	財政課	171	14	157	地域振興等基金の運用による利子 <充当先> 2.1.3.6 予算編成・執行・管理事業費 171千円
17	2	1	1	-	土地売却代金	-	2,000	2,013	▲ 13	
17	2	1	1	1	市有地売却代	財政課	2,000	2,013	▲ 13	個人・法人への市有地払下げ代金、開発行為に伴う市有地払下げ代金
19	2	1	1	-	財政調整基金繰入金	-	398,369	379,636	18,733	
19	2	1	1	1	財政調整基金繰入金	財政課	398,369	379,636	18,733	菊川市財政調整基金条例第6条に基づく基金積立金の取り崩し
19	2	7	1	-	まちづくり基金繰入金	-	117,713	50,950	66,763	
19	2	7	1	1	まちづくり基金繰入金	財政課	117,713	50,950	66,763	まちづくりを推進するために行う公共施設その他まちづくりに資する施設の整備に必要な経費の財源に充てるために積み立てているまちづくり基金の取り崩し <充当先> 8.4.2.5 駅南北自由通路整備事業費 117,713千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
19	2	8	1	-	減債基金繰入金	-	45,907	7,769	38,138	
19	2	8	1	1	減債基金繰入金	財政課	45,907	7,769	38,138	市債の償還に必要な財源を確保することを目的に積立している基金。 令和3年度普通交付税として追加交付され、令和3年度に借り入れた臨時 財政対策債の一部を後年度に償還していくために本基金に積立てた額 (279,701千円) から当該借入額の元金償還費に相当する額を取り崩すも の。また、令和5年度普通交付税として追加交付され臨時財政対策債償還 基金費60,737千円については、令和6年度及び令和7年度の「臨時財政対 策債償還費」から2分の1に相当する額が控除されることから、相当額を 繰り入れるもの。 <充当先> 12.1.1.1 長期債元金償還費（一般会計） 45,907千円
19	2	9	1	-	地域振興等基金繰 入金	-	59,048	0	59,048	
19	2	9	1	1	地域振興等基金繰 入金	財政課	59,048	0	59,048	文化会館アエルの施設整備に係る繰入金 <充当先> 10.5.7.3 文化会館整備事業 59,048千円
21	1	1	1	-	延滞金	-	6,300	7,200	▲ 900	
21	1	1	1	1	個人市民税延滞金	税務課	3,000	3,000	0	滞納となった市民税に係る延滞金 過去の収入実績額に基づく試算 (前年度 3,000千円/増減なし)
21	1	1	1	2	法人市民税延滞金	税務課	200	100	100	滞納となった法人市民税に係る延滞金 過去の収入実績に基づく試算による増 (前年度 200千円/+100千円)
21	1	1	1	3	固定資産税延滞金	税務課	3,000	4,000	▲ 1,000	滞納となった固定資産税に係る延滞金 過去の収入実績に基づく試算による減 (前年度 4,000千円/▲1,000千円)

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
21	1	1	1	4	軽自動車税延滞金	税務課	100	100	0	滞納となった軽自動車税に係る延滞金 過去の収入実績に基づく試算 (前年度 100千円/増減なし)
21	5	2	1	-	総務費雑入	-	176,625	47,072	129,553	
21	5	2	1	6	静岡地方税滞納整理機構返還金【税務課】	税務課	100	200	▲ 100	静岡地方税滞納整理機構負担金の返還金
21	5	2	1	7	県市町村振興協会市町村交付金【企画政策課】	企画政策課	10,122	12,129	▲ 2,007	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を生かした地域づくり事業への取組に係る交付金 <充当先> 2.1.2.3 菊川市魅力発信事業費 2,194千円 2.1.7.4 移住・定住・交流推進事業費 257千円 7.1.4.7 観光情報発信事業費 270千円 7.1.4.11 マスコットキャラクター運営費 264千円 7.1.4.12 交流促進事業費 1,415千円 ・複数市町が広域行政の取組強化など相互連携を実施する調査及び研究等の事業への交付金（自治体専用チャットの共同利用） <充当先> 2.1.1.4 庁内情報システム運用費 1,322千円 ・公共施設ユニバーサルデザイン化及び省エネルギー・新エネルギー機器導入に係る交付金 <充当先> 2.1.11.16 地区センター総務費 1,100千円 3.1.4.2 プラザけやき施設整備事業費 2,200千円 8.4.6.4 都市公園整備事業費 1,100千円
21	5	2	1	9	県市町村振興協会市町村交付金【財政課】	財政課	9,515	9,186	329	新市町村振興宝くじの収益金を財源として公益財団法人静岡県市町村振興協会から交付される交付金

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
21	5	2	1	10	牧之原簡易水道事業 出資負担金【財政課】	財政課	563	574	▲ 11	大井川広域水道企業団二期事業における牧之原簡易水道事業分に係る一般会計出資金に対する牧之原市からの負担金 <充当先> 12.1.1.1 長期債元金償還費（一般会計） 563千円
21	5	2	1	15	原子力立地給付金 【企画政策課】	企画政策課	3,475	3,324	151	電源立地地域対策交付金（原子力発電施設等周辺地域交付金）の原子力給付金交付事業として、旧小笠町地区の公共施設に係る電気料の一部に対する交付金
21	5	2	1	21	公衆電話使用料 【財政課】	財政課	1	1	0	本庁ロビーに設置されている公衆電話通話料 1台 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 1千円
21	5	2	1	22	本庁舎電気料等使用者負担金【財政課】	財政課	178	134	44	本庁舎内に設置されている、自動販売機、本庁舎周辺案内図板等の電気使用者負担金 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 178千円
21	5	2	1	24	市役所本庁舎自販機等設置手数料 【財政課】	財政課	1,100	1,000	100	本庁舎内に設置されている自動販売機の設置手数料 毎月の販売本数により金額が決定 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 1,100千円
21	5	2	1	25	地番図等コピー・印刷代【財政課】	財政課	2	5	▲ 3	地籍調査資料、地番図等のコピー代 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 2千円
21	5	2	1	28	火災保険料地元負担金【財政課】	財政課	2	2	0	火災保険料の地元負担金 <充当先> 2.1.5.8 その他施設管理費 2千円
21	5	2	1	36	広告事業収入（納税通知用封筒広告掲載料）【税務課】	税務課	56	34	22	納税通知書用封筒を媒体とした広告掲載収入 <充当先> 2.2.1.1 収納管理業務費 34千円 2.2.1.5 諸税業務費 22千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
21	5	2	1	39	広告事業収入（庁舎掲示物広告掲載料）【財政課】	財政課	462	462	0	広告付き周辺案内板地図設置広告収入 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 462千円
21	5	2	1	47	公有建物災害共済金	財政課	250	0	250	災害等による破損の修繕に係る共済金 損害額1件5万円以上が対象 <充当先> 2.1.5.8 その他施設管理費 250千円
21	5	2	1	87	PC売却代	企画政策課	1	1	0	不要PC売却代
21	5	2	1	90	デジタル基盤改革支援補助金	企画政策課	150,798	20,020	130,778	住民情報システム等標準化対応業務に係る補助金 <充当先> 2.1.1.4 庁内情報システム運用費 147,509千円 2.2.1.4 固定資産税業務費 3,289千円
22	1	11	1	-	臨時財政対策債	-	91,000	162,000	▲ 71,000	
22	1	11	1	1	臨時財政対策債	財政課	91,000	162,000	▲ 71,000	地方財政計画上の財源不足を補填するために国と地方が折半した金額に対して特例として起こす地方債。償還に要する経費相当額（全額）は、後年度の地方交付税で措置されるため、実質的な地方交付税と同様のもの
歳入合計							13,894,482	13,613,512	280,970	

